

【学校施設更新計画基本計画について】

＜学校施設の主な現状＞

- 上尾市は、学校施設整備を児童数のピークとなる昭和55年の約23,000人、生徒数のピークとなる昭和61年の約11,000人を受け入れ可能とするため、進めてきました。しかし、現在の児童生徒数は、半数程度となり、今後さらに減少する見込みです。
- 加えて、現在の校舎の約70%が建築後40年以上を経過し、今後更新を行う必要があるため、児童・生徒数に合わせた環境整備が求められています。

＜学校施設に関する主な背景＞

- 小中一貫教育やアクティブラーニング等の新たな学校環境を必要とする取組みに対応する施設整備と、地域活動に有効的な公共財産活用等も視野に入れた、学校施設マネジメントを実現することが求められます。

■ 計画の目的

- 上尾市学校施設更新計画基本方針で定めた「持続可能な教育環境づくり」を主眼として、学校の適正規模のあり方などのマネジメントの基本的な考え方をもとに、学校施設の環境整備、老朽化対策、計画的な施設配置等の推進を図るための行程を示す基本計画を策定します。

■ 計画の位置づけ

- 上尾市の最上位計画である『第6次上尾市総合計画前期基本計画』で掲げる「適正な学校施設の維持・管理と施設の充実」を根拠とします。
- 『上尾市教育振興基本計画』及び、上位計画である『上尾市公共施設等総合管理計画』の考え方に則る『上尾市学校施設更新計画』の策定に向けた基本計画として位置付けます。

■ 計画期間と対象

- 上位計画を踏まえて、2055（令和37）年度を見据えたものとします。
- 教育制度改革や上位計画の見直し、市民ニーズの変化等、社会情勢により、必要に応じて見直しを行うものとします。
- 上尾市の保有する小学校22校、中学校11校を対象とします。

【公共施設マネジメントの目標達成に向けた考え】

- 更新経費（ケース①）を基に「上尾市公共施設総合管理計画」では、将来的な施設の更新等に係るコストの35パーセントを削減することに加えて、ケース①、②により財政支出が集中する状況であるため、計画期間（2021（令和3）から2055（令和37）年）における平準化が課題となります。
- 学校施設の更新費の目標達成コストは、約899億円の35%削減額である約584億円となります。
- 目標達成に向けた縮減について、概略を3パターン（バリエーションも含め5つを）検討しました。

＜パターンA：現状の学校数を全て維持して更新する場合の検討＞

現在の上尾市は、小学校22校、中学校11校を設置しており、再整備が開始されていない学校が、30校あります。再整備を開始している学校に必要な整備費を除くと、1校当たり1校に充てられる更新費は、約19億円となり、その予算で整備できる内容は、「管理・普通教室」「特別教室」「学校図書館」程度になり、「体育館」などの整備ができない結果となりました。

＜パターンB：現状の学校機能をすべて維持して更新する場合の検討＞

現状の学校機能（管理・普通教室、特別教室、学校図書館、体育館、給食室、プール、格技場等）を整備する場合、1学校の規模を24学級とし、整備する学校数を以下表のようにする必要がある結果となりました。

＜パターンC：適正規模校とし、できるだけ学校数も機能も維持して更新する場合の検討＞

各校の学校規模を適正規模校（18学級）で整備する場合、小学校と中学校合わせて、24校の整備が必要となります。しかし、24校すべてに現状の学校機能を整備すると目標コストを超過してしまう試算結果となったため、泳力向上などを目的として、近隣市町でも始めているプール授業の民間委託を実施する想定とし、学校プールの更新を行わない、としたところ、24校の整備が可能となる結果となりました。

	現在の学校数	将来の学校数			
		パターンB-1	パターンB-2	パターンC-1	パターンC-2
小学校	22校	13校	11校	15校	13校
中学校	11校	6校	5校	9校	7校
小中一貫一体校	0校	0校	2校	0校	2校
計	33校	19校	18校	24校	22校

※パターンB-1、C-1：小学校同士、中学校同士の統合を想定した学校数

※パターンB-2、C-2：上記に加え、教育振興基本計画に掲げる小中一貫教育の推進を目的に市の東西に1校ずつ小中一貫一体校を整備した場合

【各学校の整備方針】

- 上尾市の学校規模の基準である適正規模（18学級）を踏まえ、2025（令和7）年時点における各学校の児童・生徒数の見込みを考慮し、各校の更新等に係る今後の方向性を以下の表に示します。

地区	学校名	各学校の方向性
上尾地区	上尾中学校、東中学校	児童・生徒数が継続して、維持されるため、既存施設を最大限に活用しながら、建物更新を効率的に実施する。
	上尾小学校、中央小学校、東小学校、東町小学校	
	富士見小学校	近隣の児童数の減少から、近隣小中学校と連携して新しい学校づくりの検討を行う。
平方地区	太平中学校	地区内の児童・生徒数の減少から、近隣小中学校と連携して新しい学校づくりの検討を行う。
	平方小学校、平方東小学校、平方北小学校	
原市地区	原市中学校、瓦葺中学校	地区内の児童・生徒数の減少から、近隣小中学校と連携して新しい学校づくりの検討を行う。
	原市小学校、尾山台小学校、原市南小学校、瓦葺小学校	
大石地区	大石中学校	生徒数が継続して、維持されるため、既存施設を最大限に活用しながら、建物更新を効率的に実施する。
	大石南中学校	地区内の児童・生徒数の減少から、近隣小中学校と連携して新しい学校づくりの検討を行う。
	大石南小学校	
	大石小学校、大石北小学校	児童数が継続して、維持されるため、既存施設を最大限に活用しながら、建物更新を効率的に実施する。
上平地区	上平中学校	生徒数が継続して、維持されるため、既存施設を最大限に活用しながら、建物更新を効率的に実施する。
	上平小学校、上平北小学校	地区内の児童数の減少から、近隣小中学校と連携して新しい学校づくりの検討を行う。
	芝川小学校	児童数が継続して、維持されるため、既存施設を最大限に活用しながら、建物更新を効率的に実施する。
大谷地区	西中学校、南中学校、大谷中学校	地区内の児童・生徒数の減少から、近隣小中学校と連携して新しい学校づくりの検討を行う。
	鴨川小学校、今泉小学校、西小学校	
	大谷小学校	児童数が継続して、維持されるため、既存施設を最大限に活用しながら、建物更新を効率的に実施する。

【新しい学校づくり優先検討エリアの設定】

- 前述した各学校の整備方針を踏まえ、以下の5つのエリアを「新しい学校づくり優先検討エリア」として設定し、エリア単位で学校施設の更新等を検討していきます。各校において校舎の耐用年数が近づいているため、次回の更新に合わせて、児童・生徒数を適正規模にするための統合や、持続可能な施設整備としての縮減・複合化等の判断が必要です。



